

第 1 9 2 期 決 算 公 告

平成 1 9 年 6 月 2 9 日

兵庫県豊岡市千代田町 1 番 5 号

 株式会社 但馬銀行

取締役頭取 倉 橋 基

第 1 9 2 期 末 (平成 1 9 年 3 月 3 1 日 現 在) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	22,678	預 金	772,838
現 金	18,668	当 座 預 金	26,426
預 け 金	4,010	普 通 預 金	258,414
コ ー ル ロ ー ン	42,687	貯 蓄 預 金	12,372
買 入 金 銭 債 権	117	通 知 預 金	378
商 品 有 価 証 券	366	定 期 預 金	463,441
商 品 国 債	305	定 期 積 金	6,960
商 品 地 方 債	61	そ の 他 の 預 金	4,845
有 価 証 券	135,113	外 国 為 替	2
国 債	59,311	売 渡 外 国 為 替	2
地 方 債	46,221	そ の 他 負 債	3,558
社 債	19,678	未 払 法 人 税 等	1,117
株 式	9,896	未 払 費 用	1,173
そ の 他 の 証 券	5	前 受 収 益	302
貸 出 金	595,786	従 業 員 預 り 金	367
割 引 手 形	6,364	給 付 補 て ん 備 金	2
手 形 貸 付	39,024	先 物 取 引 差 金 勘 定	8
証 書 貸 付	515,230	金 融 派 生 商 品	26
当 座 貸 越	35,166	そ の 他 の 負 債	560
外 国 為 替	794	役 員 賞 与 引 当 金	3
外 国 他 店 預 け	394	退 職 給 付 引 当 金	2,572
買 入 外 国 為 替	38	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,090
取 立 外 国 為 替	361	支 払 承 諾	2,964
そ の 他 資 産	4,035	負 債 の 部 合 計	783,031
未 収 収 益	1,119	(純 資 産 の 部)	
金 融 派 生 商 品	10	資 本 金	5,481
そ の 他 の 資 産	2,905	資 本 剰 余 金	1,488
有 形 固 定 資 産	12,652	資 本 準 備 金	1,487
建 物	4,266	そ の 他 資 本 剰 余 金	0
土 地	7,582	利 益 剰 余 金	24,862
建 設 仮 勘 定	84	利 益 準 備 金	3,993
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	719	そ の 他 利 益 剰 余 金	20,868
無 形 固 定 資 産	603	役 員 退 職 慰 労 金 積 立 金	168
ソ フ ト ウ ェ ア	600	別 途 積 立 金	19,637
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2	繰 越 利 益 剰 余 金	1,062
繰 延 税 金 資 産	3,380	株 主 資 本 合 計	31,831
支 払 承 諾 見 返	2,964	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,011
貸 倒 引 当 金	△ 3,231	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,075
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,086
		純 資 産 の 部 合 計	34,918
資 産 の 部 合 計	817,950	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	817,950

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 5年～50年 |
| 動 産 | 2年～20年 |
6. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,501百万円であります。
9. 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当期に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は9百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|---|
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理 |
|----------|---|
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
13. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
14. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 90百万円
15. 関係会社の株式総額 75百万円
16. 関係会社に対する金銭債権総額 2,113百万円
17. 関係会社に対する金銭債務総額 334百万円
18. 有形固定資産の減価償却累計額 9,654百万円
19. 有形固定資産の圧縮記帳額 352百万円

20. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,695百万円、延滞債権額は11,860百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
22. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は137百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,214百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は19,908百万円であります。
 なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
25. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,402百万円であります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 1,006百万円
 担保資産に対応する債務
 預 金 5,216百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券20,886百万円及び貸出金27,000百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち保証金は927百万円であります。
27. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,653百万円
28. 1株当たりの純資産額 437円16銭
 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。
29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下32. まで同様であります。

売買目的有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	366	△ 1

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
地 方 債	19,624	19,593	△ 30	28	59
合 計	19,624	19,593	△ 30	28	59

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株 式	5,827	9,753	3,925	4,012	87
債 券	106,123	105,586	△ 537	344	881
国 債	59,817	59,311	△ 505	61	567
地方債	26,683	26,596	△ 86	154	241
社 債	19,622	19,678	55	127	72
合 計	111,951	115,339	3,387	4,356	968

なお、上記の評価差額から繰延税金負債1,376百万円を差し引いた額2,011百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

30. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	12,567	1,040	160

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	金 額 (百万円)
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	75
その他有価証券 非上場株式	68
非上場その他の証券	5

32. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債 券	30,604	57,230	33,514	3,860
国 債	19,486	23,710	12,253	3,860
地方債	5,278	24,641	16,301	-
社 債	5,839	8,879	4,959	-
合 計	30,604	57,230	33,514	3,860

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、213,269百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが212,401百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	3,221百万円
退職給与引当金損金算入限度額超過額	1,045
減価償却費損金算入限度額超過額	203
その他	<u>286</u>
繰延税金資産小計	4,757
評価性引当額	<u>-</u>
繰延税金資産合計	4,757
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,376
その他	<u>△0</u>
繰延税金負債合計	<u>△1,376</u>
繰延税金資産の純額	3,380百万円

35. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ、表示しております。
なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は34,918百万円であります。
- (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「役員退職慰労金積立金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (3) 純額で「繰延ヘッジ損失」又は「繰延ヘッジ利益」として「その他資産」又は「その他負債」に計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (4) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (5) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
 - ①「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。
 - ②「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。
 - ③「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

36. 単体自己資本比率（国内基準） 11.13%

第192期 (平成18年4月 1日から
平成19年3月31日まで) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益	13,862	18,457
資金運用収益	12,180	
貸出金利配当	1,342	
有価証券利息	112	
コールロンの利息	1	
買入手形利息	189	
預け金の利息	35	
その他の受入利息	3,189	
役務取引等収益	854	
受入為替手数料	2,335	
その他の役務収益	183	
その他の業務収益	55	
外国為替売買益	3	
商有価証券売却益	123	
国債等債権売却益	0	
その他の業務収益	1,222	
株式等売却益	977	
その他の経常収益	244	
経常費用	1,372	16,808
資金調達費用	1,172	
預金マネー利息	0	
コールマネー利息	0	
借入金の支払利息	200	
その他の支払利息	1,348	
役務取引等費用	179	
支払為替手数料	1,169	
その他の業務費用	437	
その他の業務費用	152	
国債等債権売却損	284	
金融派生商品費用	10,511	
営業その他経常費用	3,137	
貸倒引当金繰入額	2,318	
貸出金償却	665	
株式等売却損	44	
株式等償却	0	
その他の経常費用	108	
経常利益	1,648	
特別償却債権取立	174	1,648
特別償却債権取立	174	1,74
固定資産処分	127	1,27
減損損失	1	1,27
税金引前当期純利益	1,695	1,695
法人税、住民税及び事業税	1,719	1,719
法人税等調整額	△ 1,026	1,026
当期純利益	1,003	1,003

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	62百万円
役務取引等に係る収益総額	0百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	25百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	944百万円

3. 1株当たり当期純利益金額 12円56銭

4. 従来は損益計算書の末尾において当期末処分利益の計算を表示しておりましたが、当期より株主資本等変動計算書を作成し、資本金、準備金及び剰余金の状況を表示しております。なお、これに伴ない、利益処分計算書は当期より作成していません。

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等 2社
 - ・但銀ビジネスサービス株式会社
 - ・但銀リース株式会社
 - (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当ございません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当ございません。
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の決算日は、すべて3月末日であります。
4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

第192期末（平成19年3月31日現在）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	22,678	預 金	772,503
コールローン及び買入手形	42,687	外 国 為 替	2
買 入 金 銭 債 権	117	そ の 他 負 債	3,871
商 品 有 価 証 券	366	役 員 賞 与 引 当 金	3
有 価 証 券	135,038	退 職 給 付 引 当 金	2,592
貸 出 金	593,672	再評価に係る繰延税金負債	1,090
外 国 為 替	794	支 払 承 諾	2,964
そ の 他 資 産	4,980	負 債 の 部 合 計	783,029
有 形 固 定 資 産	13,916	（ 純 資 産 の 部 ）	
建 物	5,136	資 本 金	5,481
土 地	7,975	資 本 剰 余 金	1,488
建 設 仮 勘 定	84	利 益 剰 余 金	24,880
その他の有形固定資産	720	株 主 資 本 合 計	31,850
無 形 固 定 資 産	603	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,011
ソ フ ト ウ ェ ア	600	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0
その他の無形固定資産	2	土 地 再 評 価 差 額 金	1,075
繰 延 税 金 資 産	3,418	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,086
支 払 承 諾 見 返	2,964	少 数 株 主 持 分	43
貸 倒 引 当 金	△ 3,230	純 資 産 の 部 合 計	34,980
資 産 の 部 合 計	818,009	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	818,009

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
 3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 5. 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5年～50年
動 産	2年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 6. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 7. 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,501百万円であります。
 9. 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は9百万円増加し、税金等調整前当期純利益は9百万円減少しております。
 10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
----------	--
 11. 当行並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 12. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 13. 当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 14. 有形固定資産の減価償却累計額 9,911百万円
 15. 有形固定資産の圧縮記帳額 352百万円
 16. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,695百万円、延滞債権額は11,860百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 17. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は137百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金

で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,214百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は19,908百万円であります。

なお、16. から19. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,402百万円であります。

21. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,006百万円

担保資産に対応する債務

預 金 5,216百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券20,886百万円及び貸出金27,000百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は927百万円であります。

22. 1株当たりの純資産額 437円39銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。

23. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、213,269百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが212,401百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

24. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。

なお、当連結会計年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は34,937百万円であります。

- (2) 純額で「繰延ヘッジ損失」又は「繰延ヘッジ利益」として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

- (3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

- (4) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

- (5) 「動産不動産」については、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

①これにより、従来の「動産不動産」中の「土地建物動産」については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他有形固定資産」として、また「建設仮払金」については「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。

また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。

②「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

25. 連結自己資本比率（国内基準） 11.17%

第192期（平成18年 4月 1日から）
平成19年 3月31日まで）連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	金	額
経 常 収 益		19,858
資 金 運 用 収 益	13,799	
貸 出 金 利 息	12,117	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,342	
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	113	
預 け 金 利 息	189	
そ の 他 の 受 入 利 息	35	
役 務 取 引 等 収 益	3,188	
そ の 他 業 務 収 益	1,667	
そ の 他 経 常 収 益	1,202	
経 常 費 用		18,166
資 金 調 達 費 用	1,372	
預 金 利 息	1,172	
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	0	
借 用 金 利 息	0	
そ の 他 の 支 払 利 息	200	
役 務 取 引 等 費 用	1,348	
そ の 他 業 務 費 用	2,200	
営 業 経 費	10,107	
そ の 他 経 常 費 用	3,137	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,317	
そ の 他 の 経 常 費 用	819	
経 常 利 益		1,691
特 別 利 益		174
償 却 債 権 取 立 益	174	
特 別 損 失		168
固 定 資 産 処 分 損	166	
減 損 損 失	1	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,697
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,729
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,035
少 数 株 主 利 益		6
当 期 純 利 益		998

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益金額 12円50銭

3. 「その他の経常費用」には、貸出金償却665百万円を含んでおります。